

事業名：よつば保育園建設整備事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育				戦略	3 次世代に向けた住みよいいべつづくり				
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実				プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり				
					プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備				
開始年度	平成26年度	終了年度	平成28年度	区分1	継続	区分2	単独	補助金		

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
よつば保育園（白樺保育園及び若草乳児保育園の統合園） 【所在】江別市野幌住吉町37-7 【構造規模】鉄骨造平屋建 【建築面積】1,465.01㎡ 【主要室】乳児室、保育室、遊戯室、子育て支援むら、多目的会議室 ほか									
手段（事務事業の内容、やり方）									
「江別市立保育園の整備と運営に関する計画」及び「えべつ・安心子育てプラン（子育て支援事業計画）」の具現化を図るため、老朽化した保育施設を整備するとともに、保育提供体制を拡大し就学前児童の一貫した保育サービスを提供するなど、多様な保育ニーズに応えるため、白樺保育園と若草乳児保育園を統合した保育施設を建設する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
白樺保育園と若草乳児保育園を統合し、就学前児童の一貫した保育サービスを提供することにより、乳児が幼児期に転園する必要がなくなるとともに、0～2歳児を中心に提供体制を増加（120人⇒140人）し、待機児童の解消を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標1	整備する保育園	箇所	0	2	2	2
対象指標2						
活動指標1	建設整備費	千円	0	22,077	657,459	81,273
活動指標2	進捗率	%	0	0	90	100
成果指標1	入所児童数	人	0	116	140	140
成果指標2	入所率	%	0	96.7	100	100
事業費(A)		千円	0	22,077	657,459	81,273
正職員人件費(B)		千円	0	1,571	1,956	13,007
総事業費(A+B)		千円	0	23,648	659,415	94,280

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	よつば保育園（白樺・若草乳児保育園統合園）建設整備	<ul style="list-style-type: none"> ・外構工事積算資料、引っ越し費用等 2,131千円 ・外構工事費、消火栓工事、若草乳児保育園解体工事費等 71,142千円 ・各乳幼児室の備品等 8,000千円 	

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持		○		
見直し				
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：待機児童解消対策事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいえつづくり				
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり				
				プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
0歳～2歳の保育が必要な児童のうち入所出来ない児童（待機児童） ※例年0～2歳児の待機が生じている。									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市の待機児童の中心である0～2歳児の提供体制を確保するため、国の進める「待機児童解消加速化プラン」に参加し、その施策の一つである0～2歳児を対象に保育を実施する小規模保育施設の整備を支援し拡充することにより「えべつ・安心子育てプラン（子育て支援事業計画）」の具体化を図るとともに、子ども・子育て支援法に基づき、保育の運営に係る経費を補助し、適正なサービスの提供を図る。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
0～2歳児の提供体制の拡充を図ることにより、例年、年度途中から発生する待機児童が解消され、安心して子どもを預け働くことができるような環境づくりと子育て支援の充実を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	0歳～2歳の待機児童数（10月1日現在）	人	0	54	0	40
対象指標 2						
活動指標 1	実施施設数	箇所	0	2	6	6
活動指標 2	事業運営費補助金	千円	0	5,929	113,109	165,706
成果指標 1	入所できた児童数	人	0	13	99	97
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	6,475	113,109	165,706
正職員人件費 (B)		千円	0	2,277	2,425	4,973
総事業費 (A+B)		千円	0	8,752	115,534	170,679

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・保育者の養成 ・小規模保育事業等の運営費補助 ・小規模保育施設改修費支援補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育者養成に係る研修費 594千円 ・小規模保育事業等の運営費補助金 148,612千円 ・小規模保育施設改修費支援補助 16,500千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：いのちを育むイベント事業

保健センター 管理係

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいいつづくり				
取組の基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり				
				プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備				
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
年度ごとにテーマを設け、イベントを開催する。 ①体験型のコーナー、相談コーナーを設けたイベント ②講演会									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
これから妊娠・出産・育児を経験する市民のみならず、次の世代の大切な命を育むことに興味を持ち、理解を深めることができる市民が増える。									

指標・事業費の推移							
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算	
対象指標 1	江別市民	人	0	0	0	119,587	
対象指標 2							
活動指標 1	イベント内のコーナー数	件	0	0	0	4	
活動指標 2							
成果指標 1	母子健康手帳交付数	人	0	0	0	661	
成果指標 2	参加延べ人数	人	0	0	0	150	
事業費 (A)		千円	0	0	0	221	
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	1,148	
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	1,369	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	平成28年度のテーマは「妊娠」 ①マタニティヨガなどの体験会、妊婦体験、健康相談を実施 ②妊娠ライフの過ごし方など講演会を開催	・開催費 166千円 ・イベント周知費 55千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性	「子どもを産み育てやすいまち」づくりのためには、全ての市民が子どもを産み育てることの素晴らしさを知り、支え合う意識の醸成を図ることが重要である。妊娠・出産・育児をしている当事者を対象にした事業は多いが、これから妊娠・出産を考えている方や祖父母世代への働きかけにより、自分の孫だけでなく地域の子どもを支える意識の醸成を図ることも目的に実施する。	減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：小中学校外国語教育支援事業

学校教育課 学校教育係

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいてつづくり				
取組の 基本方針	02 子どもの教育の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり				
				プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備				
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市内公立小・中学校の児童生徒
手段（事務事業の内容、やり方）	市内公立小中学校に、外国語の授業を支援する外国語指導助手（8名）を派遣する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	諸外国の生活や文化等について理解を深め、児童生徒のコミュニケーションに関する関心を高める。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	0	0	0	8,802
対象指標 2						
活動指標 1	外国語指導助手が入った授業の年間時数	時数	0	0	0	4,900
活動指標 2						
成果指標 1	外国の人とコミュニケーションをとってみたいと考える児童生徒の割合	%	0	0	0	100
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	29,118
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	6,886
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	36,004

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 外国語の授業において、複数の教員が役割を分担し協力し合いながら指導する「チームティーチング」などの学習支援を行う。 長期休業中（夏季及び冬季）における外国語活動の実施 	外国語指導助手報酬

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性	平成27年度における「小学校外国語活動支援事業」及び「レッツ・イングリッシュ外国青年招致事業」を統合し、平成28年度から新たに「小中学校外国語教育支援事業」とした。	減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：小中学校学習サポート事業

学校教育課 学校教育係

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいてつづくり				
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり				
				プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実				
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内公立小中学校の児童生徒									
手段（事務事業の内容、やり方）									
放課後の学習支援や、複数の教員が役割を分担し協力し合いながら指導する「チームティーチング」などの学校支援を行う学習サポート教員（教員資格者）や、書写やミシンなど、教科指導以外の学校支援を行う学校支援地域ボランティアを市内小中学校に派遣する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
学校における、多様な学習機会を提供する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市内公立小中学校の児童生徒数	人	9,441	9,235	9,111	8,802
対象指標 2						
活動指標 1	学習サポート教員の登録人数	人	39	33	36	43
活動指標 2	学校支援地域本部ボランティアの登録人数	人	43	55	55	72
成果指標 1	学習サポート教員の年間派遣回数	回	3,211	3,707	3,780	3,665
成果指標 2	学校支援地域本部ボランティアの年間派遣回数	回	375	325	339	346
事業費 (A)		千円	8,175	9,163	9,341	9,327
正職員人件費 (B)		千円	3,125	3,141	3,911	3,826
総事業費 (A+B)		千円	11,300	12,304	13,252	13,153

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校の全校に学習サポート教員及び学校支援地域ボランティアを派遣する。 一校あたり学習サポート教員を平均141回、学校支援地域ボランティアを平均13回派遣する。 	<ul style="list-style-type: none"> 学習サポート教員派遣経費 7,348千円 コーディネーター報酬等 1,979千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：児童生徒体力向上事業

学校教育課 学校教育係

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいえつづくり				
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり				
				プログラム	② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実				
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内公立小中学校の児童生徒									
手段（事務事業の内容、やり方）									
体力向上に係る実践研究を行っている北翔大学の協力のもと、近隣に位置する文京台小学校をモデル校に指定し、教授と学生が学校を訪問のうえ、朝の時間を利用して「朝運動プログラム」を実施する。また、モデル校以外で体力向上の取組が広がるよう、朝運動プログラムの普及出前授業（年3校）を実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
体を動かすことを楽しいと感じてもらうとともに、児童生徒の体力向上を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	9,441	9,235	9,111	8,802
対象指標 2	モデル校の児童数	人	135	144	157	148
活動指標 1	体力向上に取り組んだ回数（モデル校及び普及出前授業実施校）	回	33	38	33	37
活動指標 2	「朝運動プログラム」を実践した児童数	人	251	136	70	117
成果指標 1	児童生徒で体力が向上した割合（モデル校）	%	75	83	70	75
成果指標 2	体を動かすことが楽しいと感じている児童の割合（モデル校及び普及出前授業実施校）	%	0	95	95	95
事業費 (A)		千円	661	635	636	657
正職員人件費 (B)		千円	2,344	3,141	2,347	2,295
総事業費 (A+B)		千円	3,005	3,776	2,983	2,952

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 小学校1校をモデル校とし、基礎的な動きを組み入れた運動を継続的に行える体力向上のための取組を行い、その効果と検証を行う。 江別市体力向上「朝運動プログラム」事業普及のための出前授業を市内小学校（3校）にて行う。 	北翔大学への委託料 657千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：あそびのひろば事業

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいてつづくり				
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり				
				プログラム	③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実				
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
就学前児童と保護者（主に開催地区周辺） 【実施地区】13カ所（朝日町、ゆめみ野東町、上江別東町、見晴台、豊幌、元江別、新栄台、東野幌本町、野幌町、野幌代々木町、大麻沢町、大麻東町、文京台）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
対象のうち特に交通手段等により、子育て支援センターをなかなか利用できない子育て家庭などのため、自治会館や地区センター等の身近な場所において子育てセンターと子育てボランティア（子育てサポーター等）が連携した出前型子育て支援事業「あそびのひろば」を実施する。 ※子育てサポーター：平成16～17年度に市が独自に養成した子育てボランティア									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
子どものあそび場や子育て世代の交流の場の提供及び子育てに関する情報提供、育児相談等により、子育てに対する悩みの解消や子育て世代の交流を促進するとともに、子どもの健やかな育ちを支援し、安心して子育てができる環境を整備する。									

指標・事業費の推移							
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算	
対象指標1	就学前児童数	人	4,716	4,685	4,678	4,646	
対象指標2							
活動指標1	あそびのひろば実施数	箇所	10	13	13	13	
活動指標2	子育てサポーターの延活動人員数	人	82	155	90	90	
成果指標1	あそびのひろば参加者数	組	1,240	1,513	1,800	1,800	
成果指標2							
事業費(A)		千円	212	2,687	2,934	2,921	
正職員人件費(B)		千円	4,688	5,497	7,822	8,416	
総事業費(A+B)		千円	4,900	8,184	10,756	11,337	

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯に対するあそび場の提供 子育てに関する相談 子育てに関する情報の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬、報償費 2,251千円 需用費等 399千円 備品購入費（投資関係備品） 271千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止				
その他				

事業名：親子安心育成支援事業（子育てひろば事業）

子ども育成課 給付係

政策	06 子育て・教育			戦略	3 次世代に向けた住みよいてつづくり		
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実			プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり		
				プログラム	③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実		
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助 補助金 事業補助

事務事業の目的と成果							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）							
小学生以下の児童とその保護者							
手段（事務事業の内容、やり方）							
子育て支援の拠点及び市外の子育て世代を対象とした交流人口の拡大を図るため、商業施設内に子育て支援センターの機能である子育て相談や子育てに関する講習会等の開催、子育て情報の提供等を行う、通年全天候型の子育て支援施設を開設する。また、子育て中の親のリフレッシュを図るため託児サービスも提供する。 【名称】子育てひろば「ぼこ あ ぼこ」 【所在】江別市野幌町10-1 イオンタウン江別2F							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
通年全天候型の子育て支援を開設することにより、多様な子育てニーズに応えるとともに、子育て相談や子育てに関する講習会、託児サービス等を通じ、子育て家庭の負担軽減とリフレッシュを図り、安心して子育てができる環境を整備する。また、市外の子育て家庭の利用により交流人口の拡大に繋がることから人口減少対策の推進を図る。							

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標1	小学生以下の児童数	人	10,853	10,613	10,520	10,312
対象指標2						
活動指標1	子育て支援事業実施数（ひろば開放日数）	日	113	351	365	365
活動指標2	子育て相談件数	件	0	51	100	100
成果指標1	ひろば延べ利用者数	千人	33	93	80	80
成果指標2	託児延べ利用者数	人	80	397	900	900
事業費(A)		千円	31,563	24,139	26,014	26,885
正職員人件費(B)		千円	11,720	11,937	15,644	8,799
総事業費(A+B)		千円	43,283	36,076	41,658	35,684

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯の交流及び遊び場の提供 子育てに関する相談 子育てに関する講習会等の開催 子育て情報の提供、発信 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬、報償費 9,574千円 需用費（光熱水費等）等 2,843千円 委託料、賃借料 11,756千円 補助金 2,712千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下
			○	

事業名：江別の顔づくり事業（野幌駅周辺土地区画整理事業） 顔づくり推進室都心区画整理課

政策	05 都市基盤			戦略	3 次世代に向けた住みよいいづづくり				
取組の 基本方針	01 市街地整備の推進			プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えべつ版コンパクトなまちづくり）				
				プログラム	① 様々なライフスタイルに対応した駅周辺の利便性の向上				
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
土地区画整理事業施行地区（野幌駅周辺地区）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
土地区画整理事業により、公共施設等（都市計画道路、駅前広場等）の整備改善を行うとともに、土地の高度利用・複合利用に向け宅地を再編する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
鉄道により分断された南北市街地を一体化し、野幌駅を中心とした機能的で魅力的な市街地を形成する。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	施行地区の面積	ha	10.6	10.6	10.6	10.6
対象指標 2						
活動指標 1	仮換地指定進捗率（累計）	%	69	77	100	100
活動指標 2	物件移転進捗率（累計）	%	62	82	95	97
成果指標 1	事業進捗率（累計）	%	45	63	80	83
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	1,309,181	1,318,323	1,108,442	609,606
正職員人件費 (B)		千円	78,130	78,530	78,220	76,511
総事業費 (A+B)		千円	1,387,311	1,396,853	1,186,662	686,117

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 野幌駅前南口広場・コミュニティ道路整備工事 ○ 物件補償 ○ 測量委託 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路等工事費 419,977千円 ○ 物件補償費 144,098千円 ○ 測量等委託費 37,430千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持		○		
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：公共交通利用促進対策事業

政策推進課参事（住環境活性化・公共交通）

政策	05 都市基盤			戦略	3 次世代に向けた住みよいいつづくり				
取組の 基本方針	02 交通環境の充実			プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えつ版コンパクトなまちづくり）				
				プログラム	② 交通ネットワークの充実				
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市、事業者、学識者等で構成される、地域公共交通の課題を検討する組織を設置し、課題解決策を検討する。 ・公共交通の利用促進を図るとともに、市民への情報提供として、バス路線マップの配布や市ホームページ、広報誌による情報発信を行う。 ・公共交通に関するアンケートや利用実態調査等をもとに、バス路線再構築等に向けた交通計画を策定する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
公共交通の利便性が向上し、利用者が増加する。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標 1	市民	人	120,802	120,335	120,335	119,587
対象指標 2						
活動指標 1	利便性向上や利用促進等のために行った事業数	件	4	4	4	4
活動指標 2						
成果指標 1	バス輸送人員	千人	548	548	548	523
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,480	2,934	0	4,569
正職員人件費 (B)		千円	10,157	2,356	10,169	9,946
総事業費 (A+B)		千円	12,637	5,290	10,169	14,515

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> ・調査分析、計画作成等業務 ・地域公共交通会議開催 ・バス路線マップ作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査分析、計画作成等業務 4,131千円 ・地域公共交通会議開催 254千円 ・バス路線マップ作成 184千円 <p>※26年度補正予算を27年度へ繰越したため、27年度当初予算が0円である。 【27年度繰越予算…18,338千円、27年度総事業費…28,507千円】</p>

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性	バス実証運行の実施結果等を踏まえ、バス路線の再構築を検討するとともに、全市的な視点から市内の公共交通のあり方等を検討し、市全体の交通計画の作成を進める。	減少	維持	増加
維持				
見直し		○		
新規				
休止 廃止 その他				

事業名：大麻地区住環境活性化事業

政策推進課参事（住環境活性化・公共交通）

政策	05 都市基盤			戦略	3 次世代に向けた住みよいえつづくり				
取組の基本方針	01 市街地整備の推進			プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり（えつ版コンパクトなまちづくり）				
				プログラム	③ 高齢者等がいきいきと活動しやすい居住環境の充実				
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
大麻地区の住民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度に策定した「大麻団地まちづくり指針」に基づき、住まいに関する相談窓口の設置など、地区の高齢化に対応する住環境改善の取組を行う。 大麻地区の課題に取り組む市民組織である「江別市安心生活まちづくり推進事業運営協議会」の活動を支援する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
高齢者を含む多様な方々にとって住みやすい住環境の整備やまちづくり活動等を通じ、居住人口が維持・増加する。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算
対象指標1	大麻地区の人口	人	28,652	28,801	28,801	28,631
対象指標2						
活動指標1	まちづくり活動等の事業数	件	4	5	5	3
活動指標2						
成果指標1	住まい相談件数	件	3	7	10	10
成果指標2						
事業費 (A)		千円	3,149	2,943	1,738	4,992
正職員人件費 (B)		千円	9,376	2,356	9,386	9,181
総事業費 (A+B)		千円	12,525	5,299	11,124	14,173

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊による住み替え相談窓口の運営、ホームページ等による情報発信等 	<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊員の報酬等 3,949千円 車両、パソコン等管理運営経費 1,043千円 ※27年度補正予算を28年度へ繰越したため、28年度当初予算が4,992千円である。 【28年度繰越事業額…1,608千円、28年度総事業費…15,781千円】 ホームページ整備、PR等 1,482千円 拠点用備品等賃借 126千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
28年度への改善方向性	平成28年度から地域おこし協力隊を導入し、大麻地区に拠点を設け、住み替え相談を実施するとともに、ホームページによる情報発信等を行う。	減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止 廃止 その他				

事業名：住宅取得支援事業

建築指導課

政策	05 都市基盤			戦略	3 次世代に向けた住みよいえつづくり					
取組の基本方針	01 市街地整備の推進			プロジェクト	B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり(えつ版コンパクトなまちづくり)					
				プログラム	③ 高齢者等がいいきと活動しやすい居住環境の充実					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	その他	

事務事業の目的と成果									
対象(誰、何に対して事業を行うのか)									
親と同居・近居して住宅取得又はリフォームを希望する世帯及び住宅取得を希望する多子世帯									
手段(事務事業の内容、やり方)									
補助金交付要綱に基づき、以下の要件に該当する方に対し、住宅取得費・リフォーム費用の一部を助成する ・親と同居又は近居のために住宅を取得する方 ・親と同居するためにリフォームする方 ・住宅を取得する多子世帯(18歳未満の子が2人以上いる世帯)									
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
多世代同居・近居支援による転出抑制、多子世帯支援による転入促進・転出抑制を図り、高齢・子育て世帯の定住化を進める									

指標・事業費の推移							
	区分	単位	25年度実績	26年度実績	27年度予算	28年度予算	
対象指標1	親と同居等して住宅取得等を希望する世帯及び住宅取得を希望する多子世帯数(特定不能)	世帯	0	0	0	0	
対象指標2							
活動指標1	交付申請受付件数	件	0	0	0	219	
活動指標2							
成果指標1	支援により定住した世帯数	世帯	0	0	0	219	
成果指標2							
事業費(A)		千円	0	0	0	50,000	
正職員人件費(B)		千円	0	0	0	5,356	
総事業費(A+B)		千円	0	0	0	55,356	

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
28年度	<ul style="list-style-type: none"> 親と同居又は近居のための住宅取得費用助成 親と同居するためのリフォーム費用助成 多子世帯への住宅取得費用助成 	住宅取得費、リフォーム費用の一部助成：50,000千円

改革案(2月時点)		改革方向性(コスト)		
28年度への改善方向性	人口減少問題への取組が喫緊の課題である中、まち・ひと・しごと創生総合戦略における人口減少対策として、多世代による同居・近居、並びに多子世帯への住宅取得等の支援を実施する事により、定住化(転出抑制・転入促進)を促進する。	減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				